

## 消防の相互応援協定について

### 1 定義

相互応援協定：消防組織法第39条第2項に基づき市町村長等の間で締結する協定

消防組織法第39条

- 1 市町村は、必要に応じ、消防に関し相互に応援するように努めなければならない。
- 2 市町村長は、消防の相互の応援に関して協定することができる。

### 2 締結状況

平成26年4月1日現在、全国の消防相互応援協定の締結数は2,205。うち都道府県域をまたぐ市町村間では603。

都道府県内全市町村（一部事務組合等含む。）の参加する消防相互応援協定は、全都道府県において締結されており、また、近隣市町村同士での協定も多い。

### 3 相互応援協定の一般的な構造

- (1) 応援の実施区域・対象
- (2) 災害の範囲
- (3) 応援の種別

自動応援：協定市町村等で災害が発生した場合に、発生地市の市町村長等の要請を待たずに出動する応援

要請応援：協定市町村等で災害が発生した場合に、発生地市の市町村の要請に応じて出動する応援

- (4) 応援要請の方法
- (5) 指揮命令系統
- (6) 費用負担

### 4 管轄外への出動の実績について

平成25年中、消防本部が、その管轄の外へ出動した件数は、次頁の表のとおりである。

9,499件（延べ15,941隊、延べ53,302人）の出動があった。また、全都道府県において、消防組織法上の応援協定に基づく出動が行われた。

管轄外への出動実績一覧 (H25. 1. 1~H25. 12. 31)

(件)

	合計	災害種類別				要請の有無		出動の根拠	
		消火	風水害	救急	救助	自動 (要請なし)	要請 (要請あり)	応援協定 (消防組織法)	応援協定以外
北海道	335	45 (13.4%)	2 (0.6%)	244 (72.8%)	44 (13.1%)	62 (18.5%)	273 (81.5%)	333	2
青森県	50	9 (18.0%)	2 (4.0%)	36 (72.0%)	3 (6.0%)	37 (74.0%)	13 (26.0%)	34	16
岩手県	33	8 (24.2%)	0 (0.0%)	18 (54.5%)	7 (21.2%)	23 (69.7%)	10 (30.3%)	31	2
宮城県	86	12 (14.0%)	0 (0.0%)	63 (73.3%)	11 (12.8%)	61 (70.9%)	25 (29.1%)	86	0
秋田県	65	4 (6.2%)	4 (6.2%)	50 (76.9%)	7 (10.8%)	32 (49.2%)	33 (50.8%)	59	6
山形県	33	27 (81.8%)	0 (0.0%)	4 (12.1%)	2 (6.1%)	33 (100.0%)	0 (0.0%)	33	0
福島県	94	26 (27.7%)	0 (0.0%)	57 (60.6%)	11 (11.7%)	76 (80.9%)	18 (19.1%)	90	4
茨城県	133	42 (31.6%)	0 (0.0%)	69 (51.9%)	22 (16.5%)	109 (82.0%)	24 (18.0%)	123	10
栃木県	151	59 (39.1%)	0 (0.0%)	81 (53.6%)	11 (7.3%)	137 (90.7%)	14 (9.3%)	151	0
群馬県	177	31 (17.5%)	0 (0.0%)	129 (72.9%)	17 (9.6%)	161 (91.0%)	16 (9.0%)	154	23
埼玉県	875	290 (33.1%)	8 (0.9%)	516 (59.0%)	61 (7.0%)	519 (59.3%)	356 (40.7%)	874	1
千葉県	751	324 (43.1%)	2 (0.3%)	394 (52.5%)	31 (4.1%)	580 (77.2%)	171 (22.8%)	673	78
東京都	563	158 (28.1%)	0 (0.0%)	311 (55.2%)	94 (16.7%)	330 (58.6%)	233 (41.4%)	346	217
神奈川県	1,034	244 (23.6%)	0 (0.0%)	669 (64.7%)	121 (11.7%)	671 (64.9%)	363 (35.1%)	1,034	0
新潟県	103	30 (29.1%)	2 (1.9%)	64 (62.1%)	7 (6.8%)	94 (91.3%)	9 (8.7%)	95	8
富山県	121	43 (35.5%)	0 (0.0%)	71 (58.7%)	7 (5.8%)	113 (93.4%)	8 (6.6%)	121	0
石川県	76	7 (9.2%)	0 (0.0%)	69 (90.8%)	0 (0.0%)	64 (84.2%)	12 (15.8%)	76	0
福井県	56	11 (19.6%)	0 (0.0%)	40 (71.4%)	5 (8.9%)	47 (83.9%)	9 (16.1%)	49	7
山梨県	29	1 (3.4%)	0 (0.0%)	23 (79.3%)	5 (17.2%)	22 (75.9%)	7 (24.1%)	29	0
長野県	155	17 (11.0%)	0 (0.0%)	131 (84.5%)	7 (4.5%)	150 (96.8%)	5 (3.2%)	150	5
岐阜県	229	88 (38.4%)	0 (0.0%)	111 (48.5%)	30 (13.1%)	181 (79.0%)	48 (21.0%)	225	4
静岡県	334	19 (5.7%)	0 (0.0%)	274 (82.0%)	41 (12.3%)	274 (82.0%)	60 (18.0%)	331	3
愛知県	882	100 (11.3%)	1 (0.1%)	734 (83.2%)	47 (5.3%)	494 (56.0%)	388 (44.0%)	860	22
三重県	91	17 (18.7%)	0 (0.0%)	64 (70.3%)	10 (11.0%)	71 (78.0%)	20 (22.0%)	78	13
滋賀県	74	8 (10.8%)	0 (0.0%)	50 (67.6%)	16 (21.6%)	68 (91.9%)	6 (8.1%)	69	5
京都府	193	17 (8.8%)	1 (0.5%)	161 (83.4%)	14 (7.3%)	119 (61.7%)	74 (38.3%)	193	0
大阪府	1,020	167 (16.4%)	0 (0.0%)	783 (76.8%)	70 (6.9%)	707 (69.3%)	313 (30.7%)	1,009	11
兵庫県	636	101 (15.9%)	0 (0.0%)	453 (71.2%)	82 (12.9%)	432 (67.9%)	204 (32.1%)	589	47
奈良県	37	12 (32.4%)	0 (0.0%)	17 (45.9%)	8 (21.6%)	32 (86.5%)	5 (13.5%)	37	0
和歌山県	105	5 (4.8%)	0 (0.0%)	92 (87.6%)	8 (7.6%)	28 (26.7%)	77 (73.3%)	105	0
鳥取県	8	1 (12.5%)	0 (0.0%)	5 (62.5%)	2 (25.0%)	7 (87.5%)	1 (12.5%)	8	0
島根県	17	1 (5.9%)	0 (0.0%)	12 (70.6%)	4 (23.5%)	13 (76.5%)	4 (23.5%)	17	0
岡山県	158	18 (11.4%)	0 (0.0%)	118 (74.7%)	22 (13.9%)	123 (77.8%)	35 (22.2%)	158	0
広島県	178	17 (9.6%)	0 (0.0%)	145 (81.5%)	16 (9.0%)	28 (15.7%)	150 (84.3%)	178	0
山口県	29	1 (3.4%)	1 (3.4%)	20 (69.0%)	7 (24.1%)	27 (93.1%)	2 (6.9%)	29	0
徳島県	19	2 (10.5%)	0 (0.0%)	12 (63.2%)	5 (26.3%)	18 (94.7%)	1 (5.3%)	14	5
香川県	27	7 (25.9%)	0 (0.0%)	16 (59.3%)	4 (14.8%)	26 (96.3%)	1 (3.7%)	26	1
愛媛県	63	4 (6.3%)	0 (0.0%)	38 (60.3%)	21 (33.3%)	57 (90.5%)	6 (9.5%)	63	0
高知県	27	4 (14.8%)	0 (0.0%)	19 (70.4%)	4 (14.8%)	4 (14.8%)	23 (85.2%)	27	0
福岡県	166	58 (34.9%)	0 (0.0%)	84 (50.6%)	24 (14.5%)	129 (77.7%)	37 (22.3%)	163	3
佐賀県	13	5 (38.5%)	0 (0.0%)	6 (46.2%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)	13	0
長崎県	5	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5	0
熊本県	89	6 (6.7%)	0 (0.0%)	78 (87.6%)	5 (5.6%)	83 (93.3%)	6 (6.7%)	89	0
大分県	51	16 (31.4%)	0 (0.0%)	25 (49.0%)	10 (19.6%)	34 (66.7%)	17 (33.3%)	50	1
宮崎県	29	4 (13.8%)	0 (0.0%)	19 (65.5%)	6 (20.7%)	22 (75.9%)	7 (24.1%)	19	10
鹿児島県	22	4 (18.2%)	0 (0.0%)	12 (54.5%)	6 (27.3%)	17 (77.3%)	5 (22.7%)	21	1
沖縄県	77	3 (3.9%)	0 (0.0%)	71 (92.2%)	3 (3.9%)	16 (20.8%)	61 (79.2%)	77	0
総計	9,499	2,073 (21.8%)	23 (0.2%)	6,463 (68.0%)	940 (9.9%)	6,336 (66.7%)	3,163 (33.3%)	8,994	505

※1 平成25年以降に広域化を行った本部間の出動を除く。

※2 緊急消防援助隊(消防組織法第45条)としての出動、非常事態における都道府県知事又は消防庁長官の指示(同法第43条、第44条)による出動及び非常事態における市町村長の求め又は都道府県知事の指示(災害対策基本法第67条、第72条)を除く

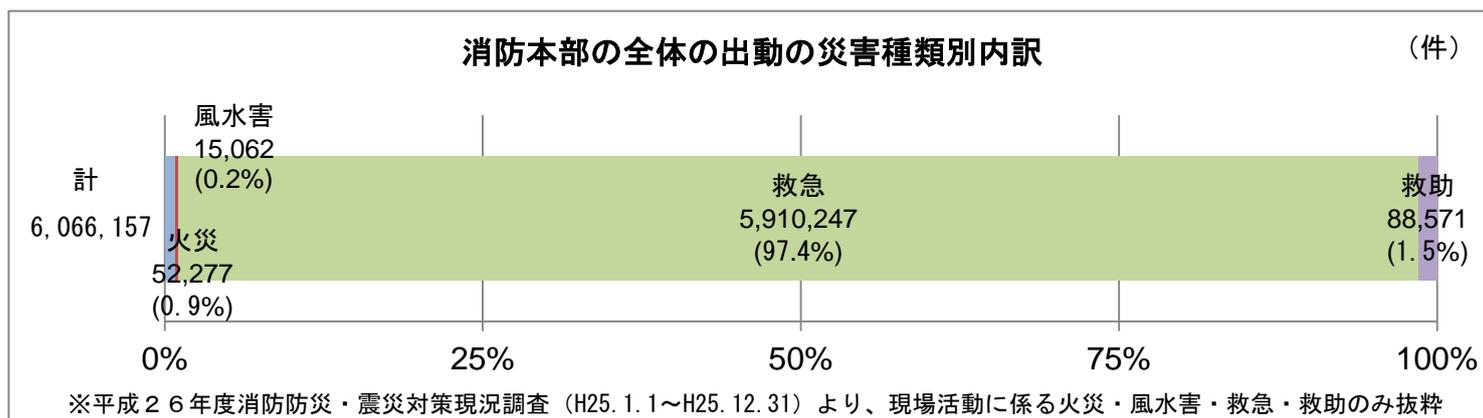
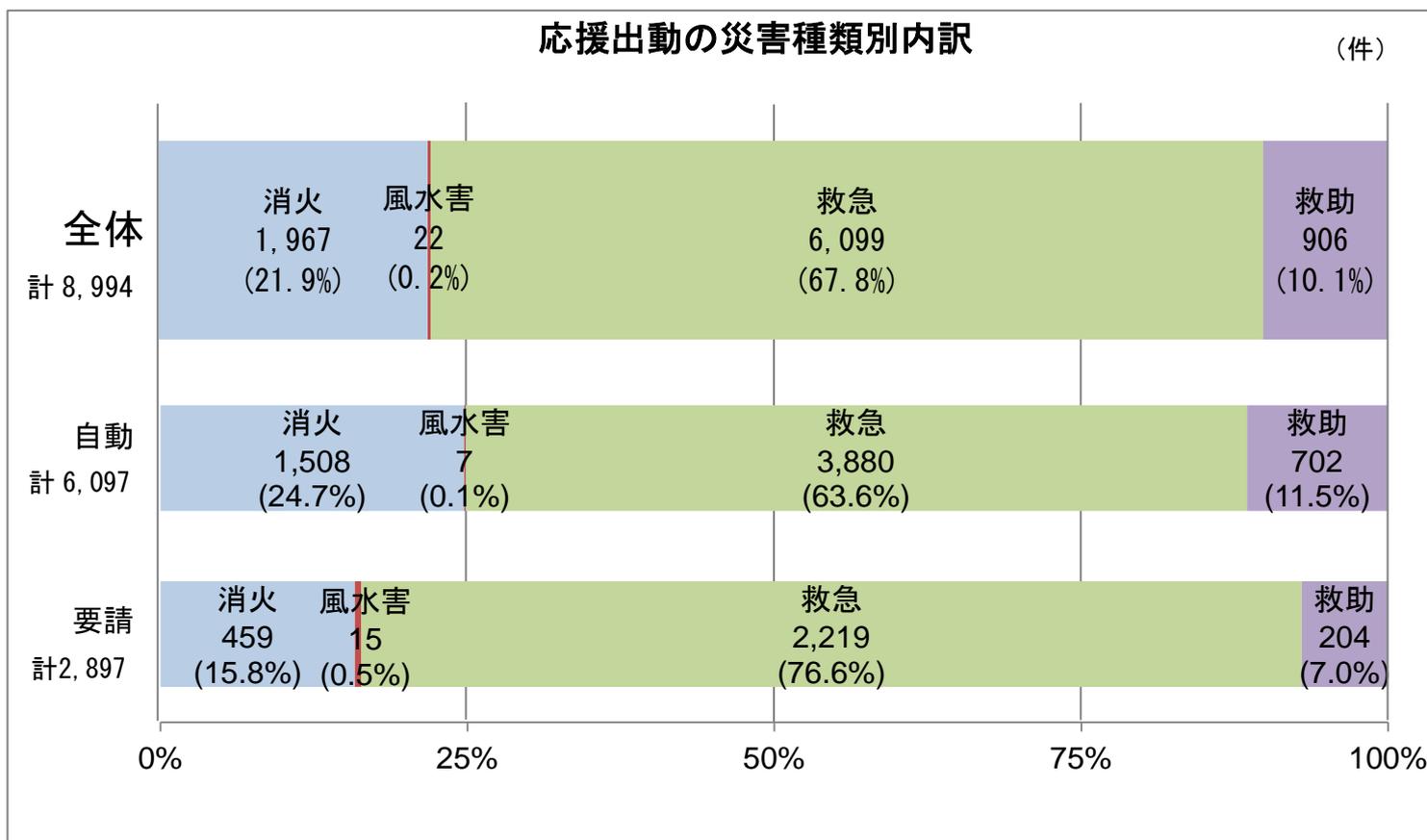
## 5 管轄外への出動の根拠について

平成25年中、管轄外への出動は全国で9,499件（延べ15,941隊、延べ53,302人）であった。そのうち、相互応援協定（消防組織法第39条第2項）に基づくものは、8,994件（延べ15,182隊、延べ50,194人）、全体に占める割合は94.7%であり、管轄外への出動の大半を占める。

## 6 相互応援協定に基づく出動について

### (1) 災害種別別出動件数について

応援出動の7割が救急であり、2割が消火、1割が救助となっている。しかし、管轄内外両者の現場活動の97%が救急であることと比較すると、応援出動の分野では相対的に、消火の占める割合が相対的に大きく、救急の占める割合が低い。



(2) 消防本部間の応援出動件数の傾向について

- ・平成25年中に相互応援協定（消防組織法第39条第2項）に基づく応援・受援の出動のあった消防本部間の組合せは、1,064組であった。
- ・1,064組の出動件数を見てみると、半数以上が年間4件以下となっているが、応援・受援あわせた年間出動件数が20件以上にのぼる組合せも約1割（108組）となっており、多いところでは年間80件を超える出動があった。
- ・応援した件数と受援した件数の比率を見てみると受援件数の4倍以上の応援をしている組が、全体の約7割（728組）を占めている。
- ・応援・受援の一方のみの組合せも全体の半数以上となっているが、その8割が応援・受援件数が4件程度にとどまるものとなっている。

(組)

応援・受援の比率 (応援件数/受援件数)	合計	応援出動件数+受援出動件数 による内訳				
		1～4件	5～9件	10～19件	20～49件	50件以上
合計	1,064	574	219	163	86	22
1倍以上 2倍未満	241	78	73	48	27	15
2倍以上 4倍未満	95	24	23	29	16	3
4倍以上 (「一方のみ」を除く)	132	0	48	50	32	2
一方のみ	596	472	75	36	11	2

※本表における「応援」「受援」とは、消防の応援を行う関係にある消防本部の組合せの中で応援出動の件数が多い本部の立場から考えたものとしている。

# 消防相互応援協定に基づく応援の具体例

## 1 自動応援の具体的事例

- 協定市町村に接する地域及び当該地域周辺部で災害が発生した場合に、発生地<sup>1</sup>の市町村長の要請を待たずに出動する応援

- ・ 火災を受報又は覚知した場合は、応援側から1隊出場、延焼火災の場合は更に1隊(東京消防庁－川崎市、東京消防庁－稲城市)
- ・ 火災の発生を認知したときは1隊、火焰を認知したときは更に2隊(計3台)を派遣(大阪市－八尾市)
- ・ 県内全域において、隣接地域及びその周辺部での災害発生時に、管轄消防署所に出動可能な車両がない場合は、要請を待たずに出場(千葉県内)

## 2 要請応援の具体的事例

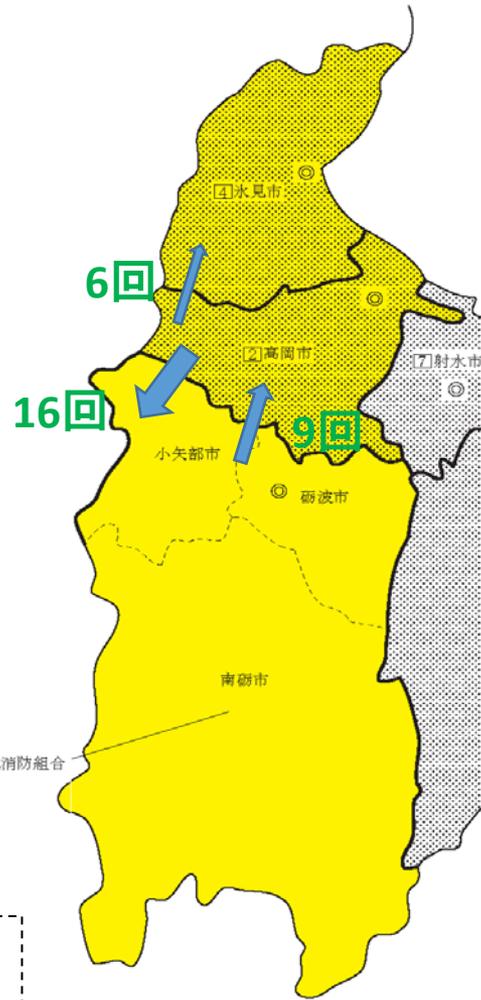
- 協定市町村の区域内に災害が発生した場合に、発生地<sup>1</sup>の市町村長の要請に基づいて出動する応援

- ・ 林野火災、高層建築物火災、危険物施設火災等の大規模な火災発生時に、応援要請を受け出場(愛知県内、大阪府内)
- ・ 噴火、風水害等による大規模災害、多数の人員、特殊資機材が必要な災害などに応援要請を受けて出場(東京消防庁－八丈島)
- ・ 関係市町村の区域内で、航空機の墜落等による大規模な災害が発生し、管轄消防本部の消防力では対応できないと認める場合は、要請を受けて出場(成田国際空港消防相互応援協定、大阪国際空港周辺都市航空機災害消防相互応援協定、中部国際空港消防相互応援協定等)

# 富山県高岡市・氷見市・砺波地域消防組合の応援について

共同運用開始前の応援出動(救急)

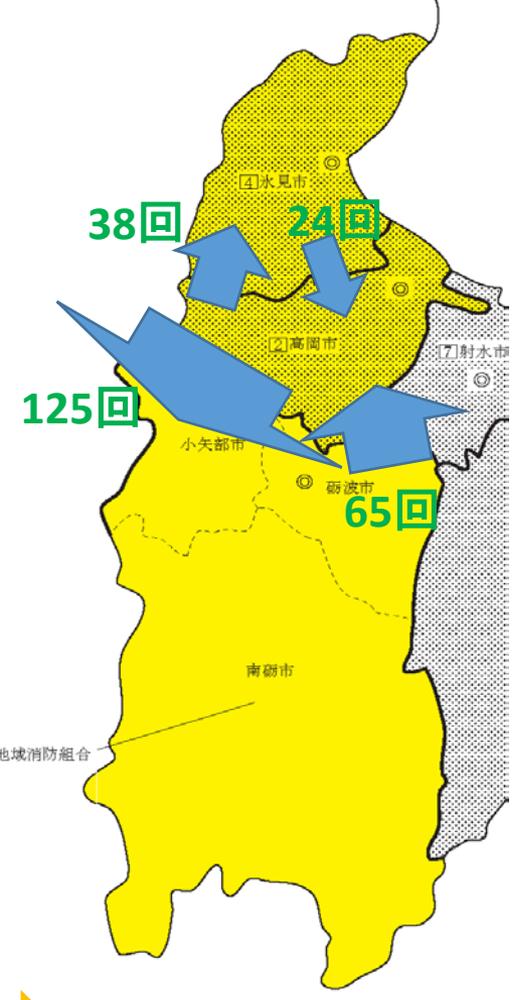
H25.1.1～H25.12.31



平均現場到着時間  
**7分5秒**

共同運用開始後の応援出動(救急)

H26.1.1～H26.12.31



平均現場到着時間  
**6分45秒**

指令の共同運用開始

H26.1.1

約5%(20秒)短縮



### 3 指令業務共同運用の効果

- ・ 施設整備費の削減 砺波地域消防組合の場合 単独更新830百万円→385百万円
- ・ 現場要員の増員 通信指令専従職員数の削減状況  
高岡 14人→10人 氷見 6人→4人 砺波地域 13人→8人
- ・ 現場到着時間の短縮 平均20秒短縮（救急事案）  
※ただし、出動件数は、4%増加している。

### 4 相互応援協定に伴う応援出動の状況（救急）

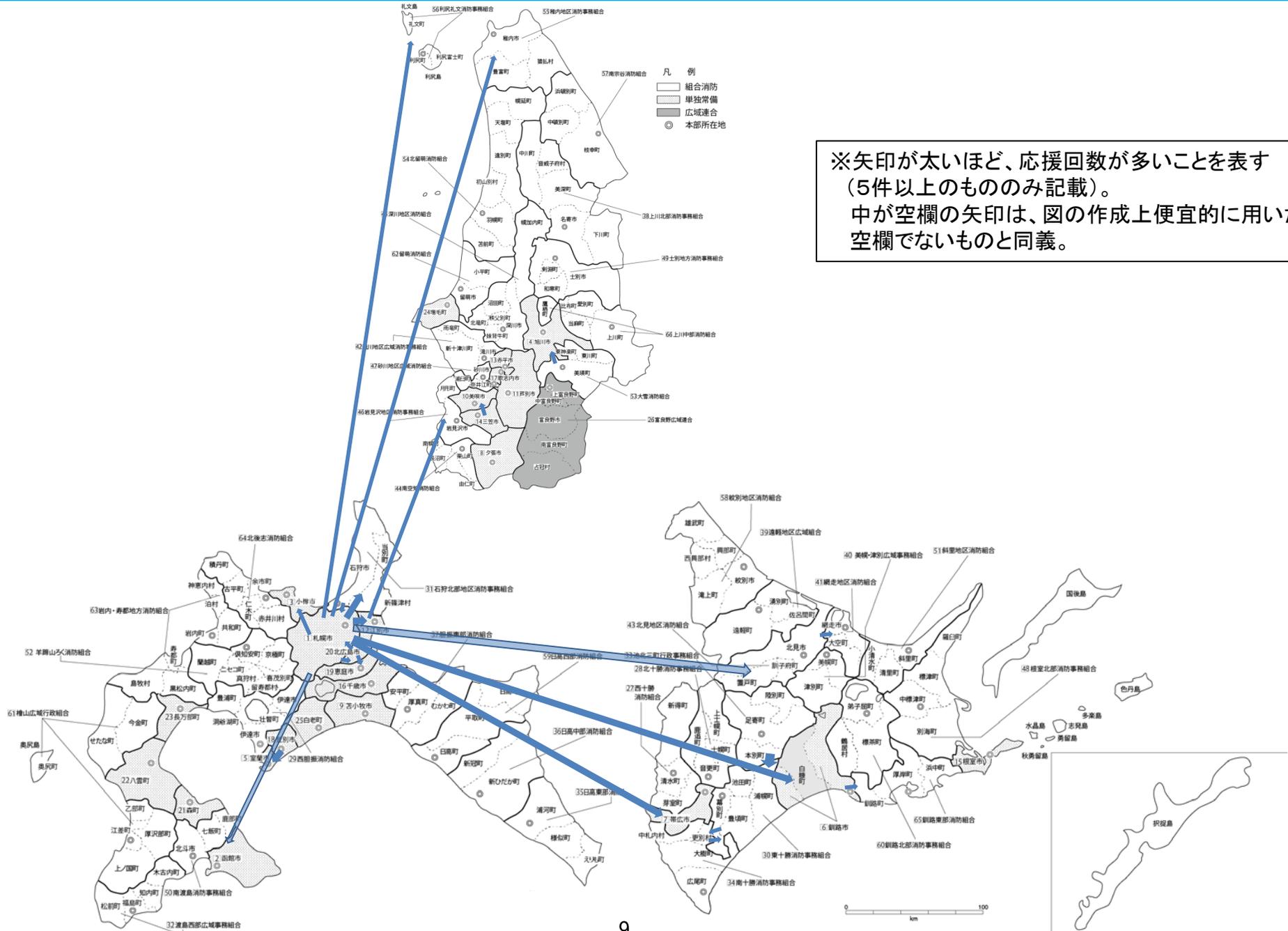
平成26年1月1日～平成26年12月31日

消防本部	高岡市へ	氷見市へ	砺波地域消防組合へ			合 計
			砺波市	小矢部市	南砺市	
高岡市		38	92	33		163
氷見市	24					24
砺波地域	65					65
小 計	89	38	92	33		252

### 5 相互応援出動の課題

- ・ 本部間で現場活動要領、指揮命令系統が統一されていない
- ※ 課題を解消するには、常備消防の広域化が必要

# 北海道内消防本部の応援出動件数 (H25.1.1~H25.12.31)

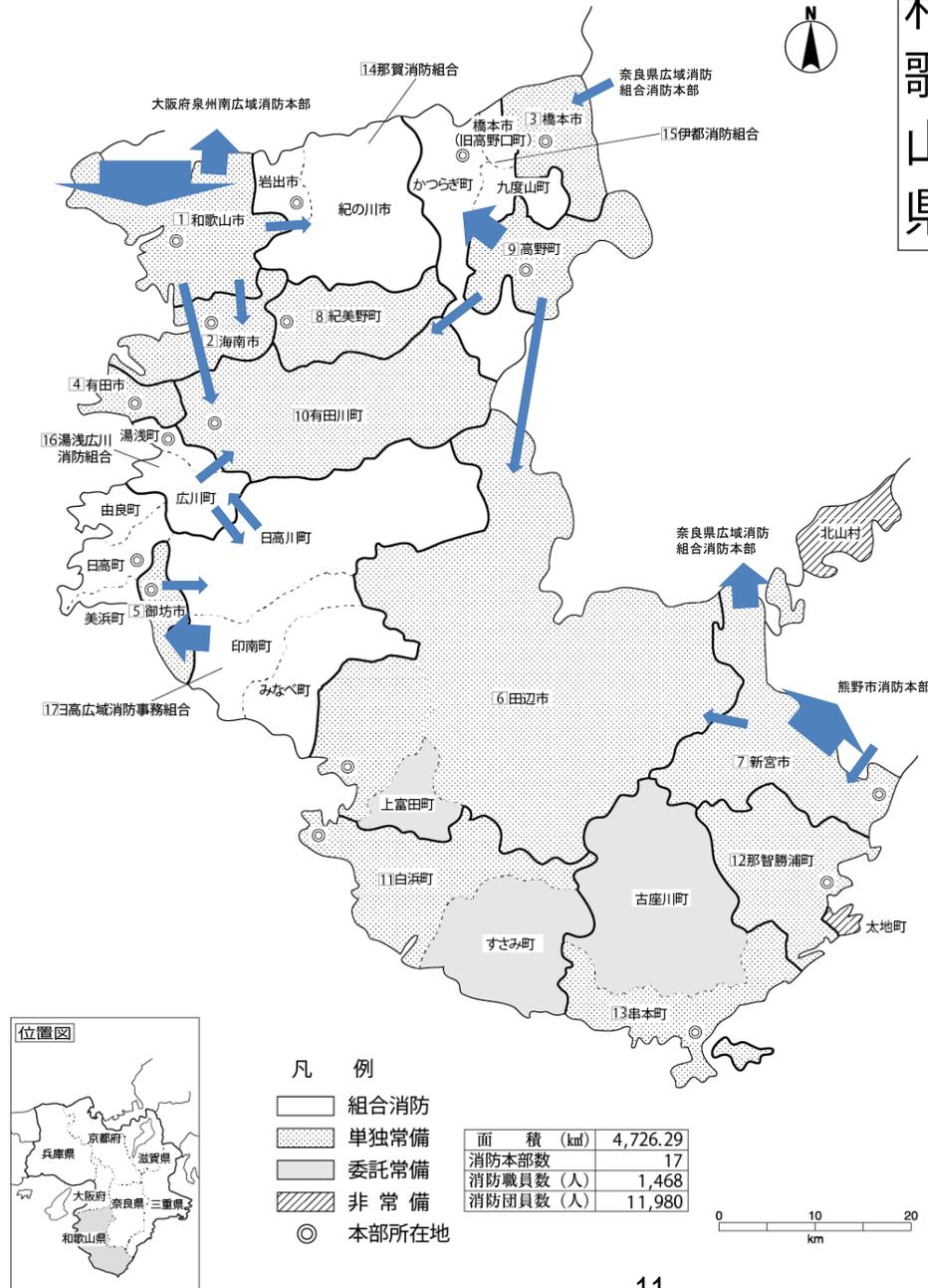


※矢印が太いほど、応援回数が多いことを表す (5件以上のもののみ記載)。  
 中が空欄の矢印は、図の作成上便宜的に用いた。  
 空欄でないものと同義。



# 和歌山県内消防本部の応援出動件数 (H25.1.1～H25.12.31)

## 和歌山県



※矢印が太いほど、応援回数が多いことを表す

# 和歌山県内消防本部 応援出動件数(H25.1.1～H25.12.31)

<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="margin-bottom: 10px;">受援側</div> <div style="font-size: 2em;">↑</div> <div style="margin-top: 10px;">応援側</div> </div>		和歌山県															三重県	大阪府	奈良県		
		和歌山市消防局	海南市消防本部	橋本市消防本部	有田市消防本部	御坊市消防本部	新宮市消防本部	紀美野町消防本部	高野町消防本部	有田川町消防本部	那智勝浦町消防本部	田辺市消防本部	白浜町消防本部	串本町消防本部	那賀消防組合消防本部	伊都消防組合消防本部	湯浅広川消防組合消防本部	日高広域消防事務組合消防本部	熊野市消防本部	泉州南広域消防本部	奈良県広域消防組合消防本部
和歌山県	和歌山市消防局	3						1					2						8		
	海南市消防本部																				
	橋本市消防本部																				
	有田市消防本部																				
	御坊市消防本部															4					
	新宮市消防本部										1							18		5	
	紀美野町消防本部																				
	高野町消防本部								2		1			6							
	有田川町消防本部		1	2												7					
	那智勝浦町消防本部																				
	田辺市消防本部								1				29								
	白浜町消防本部																				
	串本町消防本部										1										
	那賀消防組合消防本部																				
	伊都消防組合消防本部			1																	
	湯浅広川消防組合消防本部								4												1
日高広域消防事務組合消防本部						5									2						
三重県	熊野市消防本部					2															
大阪府	泉州南広域消防本部	21																			
奈良県	奈良県広域消防組合消防本部			3																	